

昨年末に父の足跡を辿り沖縄へ

昨年12月27日から29日まで沖縄戦をたたかった父の足跡を辿ってきました。沖縄へは一度も行ったことがなかったのですが、今を逃すとこの先行けるかどうかという年齢になってきていました。飛行機や宿の手配などをすべて子どもたちがやってくれ、行き先だけは相談して旅行日程などを決め、私たち夫婦など6人で出かけました。

亀山市の中学校は修学旅行で沖縄へ平和学習に行くので息子たちは何度か沖縄を訪れています。その経験を生かして旅行の行程を組んでくれました。

軍司令部のあった摩文仁の丘に家族と立った

沖縄は父が戦争中、軍司令部で通信兵として戦った所です。27日には、父がいた沖縄・摩文仁の丘に立ちましたが、この下の壕に軍司令部があったのです(右の写真は「平和の礎」)。

父は戦後、孫たちに沖縄戦を語りましたが、この丘から見える海が米国の艦船でびっしりだったとか、艦船の甲板上で米兵がバスケットボールをやっていたとも語り、こんな国と戦争しても勝てるわけがないと。父は8月の終戦を知らずに11月まで隠れていて捕虜になり、1年後の11月にやっと日本に帰ることができました。



辺野古新基地で代執行が始まるその日に



28日は当初の予定で辺野古の近くを車で通過することになっていましたが、代執行がこの日になり、新基地を造らせない県民と国や警察などが対峙する現場に遭遇し、県民たちが抗議行動でトラックを止めていました(左の写真)。

沖縄県民の民意に反して新たな基地建設を強行する政府のやり方に怒りを覚えました。

父は沖縄戦を私たち子どもには一度も語りませんでした。つらい思い出だから言いたくないのだと思っていましたが、アブチラガマのガイドの方の話では、沖縄戦で生き残った人は生き残ったことを恥だと思っていて語りたがらないのだと。

今回、父の足跡を辿り沖縄の人、食、文化、風土に接してきました。貴重な経験をプレゼントしてくれた子どもたちに感謝です。

この議会報告は毎月月初めに発行しています

好きです 亀山 住みよい街に

2024年 2月 4日 発行 No. 296

こうきの議会報告

日本共産党亀山市議会議員 服部 孝規

〒519-0156 亀山市南野町6-19-1

ご意見、ご感想は kouki.giin@gmail.com X(旧ツイッター)、ブログも発信中

電話、FAX 0595-82-3646 市議団ホームページ「共産党 亀山」で検索を

南海トラフ地震への備えは十分か

元日に能登半島で地震

「たった1分で地面が4m一気に上がった」ー能登半島地震で驚くべき隆起が起きた。自然の力の凄さを改めて思い知らされた。もしこの上に原発やリニアがあったらと思うと「原発再稼働やリニア計画にストップ!」は当然だろう。



さて、家族などで新年を祝っていた元日に能登半島地震が起き、正月気分が吹き飛んでしまいました(左の写真は珠洲市の被災状況)。

地震で亡くなられた方に哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆さんに心からのお見舞いを申し上げます。

「地震で助かった命が奪われないように」

今回の地震は、マグニチュード7.6(最大震度7)の地震でした。今回の地震と南海トラフ地震(マグニチュード8~9)との関係について専門家は、南海トラフ地震が起きた時に能登半島地震はその前触れだったと語るだろうと言っています。南海トラフ地震は、今後30年以内に発生する確率が70~80%と言われており、いつ起きてもおかしくありませんし、もし起きれば能登半島地震を上回る被害が予想されているのです。

「地震で助かった命が奪われないように」ーこれはどんな地震でも言われることです。能登半島地震では劣悪な避難所の様子がニュースで伝わってきますが、東日本大震災の教訓が生かされていないのかと感じました。

亀山市でもいつ起きてもおかしくない南海トラフ地震に備えた様々な対策をもう一度、練り直すぐらいの取り組みが必要ではないでしょうか。

県のリニア基本戦略案 亀山市が莫大な財政負担？

三重県が「リニア基本戦略(仮称)」中間案を作りパブリックコメントを実施し、私も意見を出しました。三重県の「リニア基本戦略(仮称)」中間案には、「リニア三重県駅を核とした交通ネットワークの形成」や「リニア三重県駅を核としたまちづくり」があり、ここにあげられた事業をやれば、亀山市がとてつもなく大きな財政負担をしなければならなくなります。

駅前整備、道路など一体いくらかかるのか

基本戦略中間案では、バスなどの交通拠点整備、駅前広場・周辺の整備、駐車場の整備やリニア駅と高速道路を直結する道路整備、道路ネットワークの強化、交通基盤の整備、さらに既存鉄道網とのアクセス強化など一体いくらかかるのか想像もつかないほどの事業費になるのです。

岐阜・中津川市では400億円のまちづくり



まだまだあります。三重県駅(リニア亀山駅)周辺は、「飲食・物販、宿泊などのサービス機能の立地の他、生活拠点、産業・ビジネス、医療・教育、研究・開発、防災などの機能立地が期待できるポテンシャルの高いエリア」となるからその立地を生かすための事業費も必要となると書いています。

リニア岐阜県駅ができる中津川市では、リニアのまちづくりとして400億円もの事業が計画され、その事業費の多くを中津川市が負担することになっています。

時間短縮しかメリットを語れないリニア

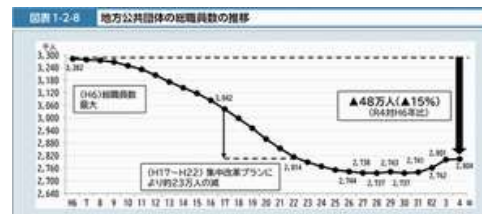
県は基本戦略にこれほどの事業を盛り込んでも痛くもかゆくもありません。なぜなら大半の事業費は、地元が潤うのだからという理由で亀山市に負担を求めてくるのだから(中津川市の例による)。

時速500kmで走り東京までの時間短縮ぐらしかメリットを主張できないリニア新幹線を、一体何百億円かかるのかもわからない事業を推進するなどということはありません。

リニア亀山駅誘致はやめるべきです。

能登半島地震 市町の職員が足りない

能登半島地震で被災地へ支援に入った人から、「900人ほどが避難している避難所の運営は現状、市職員4人とボランティアだけで行っていて、支援物資を仕分ける人手は足りず疲弊している」という報告がされています。このように被災地では、市町の職員が足りないのが実態です。



こうした職員数の少なさの大元には政府が一貫して推進してきた「集中改革プラン」(2005～2010年)など国主導の地方公務員削減政策があるのです。この「集中改革プラン」で地方公務員は23万人削減されました(上のグラフは職員数削減の推移)。

新型コロナで保健所の職員不足が明らかに

こうした公務員削減の問題点が大きく浮き彫りになったのが新型コロナウイルス感染症です。この時全国各地で、保健所の職員などの職員不足が大きな問題となったのは記憶に新しいところです。そして今回の能登半島地震が起き、市町の職員が足りない実態がまた明らかになっています。

「スマート自治体への転換」でいいのか

亀山市は「スマート自治体への転換」(AIやロボティクスを活用して従来の半分の職員で自治体が運営できるようにする)を掲げていますが、今回の地震で問題になるのが、職員を減らして災害時に対応できるのかということです。

亀山市では平常業務は、正規職員約500人と非正規職員約500人で仕事をこなしていますが、災害時には正規職員のみとなり、さらにそれを減らせば災害対応ができなくなります。AI、ロボティクスが活用できる場所は活用すべきですが、地方自治体の場合はこういう仕事は限られているのではないのでしょうか。

正規職員が担うべき仕事は正規職員を増やすこと

能登半島地震でわかるように、政府やそれに無批判に追随する亀山市政が進める「スマート自治体」づくりでは、災害時にはとても対応ができないことは明らかであり、見直しが必要です。

特に保育士、保健師、看護師などの専門職に多い非正規職員を正規職員に切り替えていただいても正規職員を増やすことは可能です。災害対応という視点から「スマート自治体への転換」という方針は見直すべきです。